入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月25日

支出負担行為担当官

神奈川労働局総務部長　佐藤　健吾

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名

令和８年度神奈川労働局内39官署における各種事務用消耗品の購入（単価契約）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　契約締結日から令和９年３月31日まで

⑸　納入場所　仕様書による

⑹　入札方法　入札金額は、入札書に係る内訳書の品目別購入予定数量に単価を乗じた額の総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。

⑵　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」、「C」、又は「D」の等級に格付けされた者であること。

⑶　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑸　入札書参加証明書を指定した場所及び提出期限前に提出していること。

⑹　社会保険等、次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、該当する制度に加入し、この入札の入札書提出期限の直近２年間の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会管掌）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8434 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　神奈川労働局総務部総務課会計第二係　石岡　陸斗　電話045―211―7350

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年２月24日午前11時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月24日午前11時５分　神奈川労働局

4　その他

⑴　真正性の確保　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること又押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得ること。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を提出期限までに提出しなければならない。入札者は、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から照会があった場合にはそれに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書の作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kengo Satou, Director of General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Expendable office supplies

⑷　Delivery day : From a Contract day to March 31, 2027

⑸　Delivery place : Referring instruction for the proposed tender

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１．Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

２．Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

３．Have Grade A, B, C or D on “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare, which is single qualification for every ministry and agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

４．Prove to have no false statement in tendering documents.

５．Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

６．It has submitted by the place which specified the bid participating Certificate, and a presentation term.

７．Those who are covered by Social Insurance, and are not delinquent on Social Insurance premium.

８．Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

９．Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, February 24, 2026

⑻　Contact point for the notice : Rikuto Ishioka, Second Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau, 5―57 Kitanakadoori Naka Ward Yokohama City Kanagawa Prefecture 231―8434 Japan TEL 045―211―7350

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月25日

支出負担行為担当官

岐阜労働局総務部長　小宮山彰浩

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　21

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　件名

令和８年度　岐阜労働局におけるレンタカー賃貸借契約（単価契約）

⑶　調達内容　入札説明書及び仕様書のとおり

⑷　契約期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　入札方法　本件は、最低価格落札方式による一般競争入札とする。

入札者は業務に係る経費のほか、納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。